

貸借対照表

(令和 4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,965,980	固定負債	8,104,629
有形固定資産	114,384,099	地方債	7,317,852
事業用資産	98,604,091	長期未払金	13,754
土地	84,943,818	退職手当引当金	699,474
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,522,094	その他	73,548
建物減価償却累計額	△ 10,761,256	流動負債	981,030
工作物	1,635,464	1年内償還予定地方債	894,820
工作物減価償却累計額	△ 918,203	未払金	27,475
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,420
航空機	-	預り金	1,293
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	9,085,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,380	固定資産等形成分	116,908,544
インフラ資産	15,600,613	余剰分(不足分)	△ 8,772,029
土地	7,787,340	他団体出資等分	39,670
建物	757,285		
建物減価償却累計額	△ 477,335		
工作物	23,415,765		
工作物減価償却累計額	△ 16,010,595		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	128,153		
物品	1,327,827		
物品減価償却累計額	△ 1,148,433		
無形固定資産	7,781		
ソフトウェア	7,724		
その他	57		
投資その他の資産	1,574,101		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,658		
長期貸付金	21,360		
基金	1,339,992		
減債基金	365,075		
その他	974,917		
その他	152,003		
徴収不能引当金	△ 2,124		
流動資産	1,295,865		
現金預金	248,576		
未収金	60,468		
短期貸付金	45,511		
基金	897,053		
財政調整基金	897,053		
減債基金	-		
棚卸資産	3,375		
その他	42,893		
徴収不能引当金	△ 2,011		
資産合計	117,261,845	純資産合計	108,176,186
		負債及び純資産合計	117,261,845

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,422,075
業務費用	3,402,927
人件費	1,152,336
職員給与費	915,749
賞与等引当金繰入額	57,420
退職手当引当金繰入額	48,931
その他	130,237
物件費等	2,137,171
物件費	1,135,169
維持補修費	53,338
減価償却費	948,658
その他	5
その他の業務費用	113,420
支払利息	52,200
徴収不能引当金繰入額	2,833
その他	58,387
移転費用	3,019,148
補助金等	2,750,905
社会保障給付	258,275
他会計への繰出金	-
その他	9,968
経常収益	512,015
使用料及び手数料	305,413
その他	206,602
純経常行政コスト	△ 5,910,060
臨時損失	318
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	318
臨時利益	16,787
資産売却益	16,411
その他	376
純行政コスト	△ 5,893,591

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,768,087	116,600,426	△ 8,872,010	39,670
純行政コスト(△)	△ 5,893,591		△ 5,872,470	△ 21,120
財源	6,303,309		6,278,687	24,622
税収等	5,246,028		5,244,833	1,195
国県等補助金	1,057,281		1,033,855	23,427
本年度差額	409,718		406,217	3,501
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	172			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,807			—
その他	15			—
本年度純資産変動額	408,099	308,118	99,981	—
本年度末純資産残高	108,176,186	116,908,544	△ 8,772,029	39,670

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費支出	省略可能であるため作成していない。
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	6,422,075			
業務費用	3,402,927			
人件費	1,152,336			
職員給与費	915,749			
賞与等引当金繰入額	57,420			
退職手当引当金繰入額	48,931			
その他	130,237			
物件費等	2,137,171			
物件費	1,135,169			
維持補修費	53,338			
減価償却費	948,658			
その他	5			
その他の業務費用	113,420			
支払利息	52,200			
徴収不能引当金繰入額	2,833			
その他	58,387			
移転費用	3,019,148			
補助金等	2,750,905			
社会保障給付	258,275			
他会計への繰出金	-			
その他	9,968			
経常収益	512,015			
使用料及び手数料	305,413			
その他	206,602			
純経常行政コスト	5,910,060			
臨時損失	318			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	318			
臨時利益	16,787			
資産売却益	16,411			
その他	376			
純行政コスト	5,893,591			
財源	6,303,309			
税収等	5,246,028			
国県等補助金	1,057,281			
本年度差額	409,718			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	172			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	15			
本年度純資産変動額	408,099	308,118	99,981	-
前年度末純資産残高	107,768,087	116,600,426	△ 8,872,010	39,670
本年度末純資産残高	108,176,186	116,908,544	△ 8,772,029	39,670

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60 年

工作物 8 年～60 年

物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村 備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.197%
北海道後期高齢者 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.087%
北海道市町村 総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道市町村職員 退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.402%
日高東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.33%
日高東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	個別算定
日高管内地方税 滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.930%
様似町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の一部事務組合・広域連合について令和5年3月22日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、連結していません。
 - ・北海道市町村総合事務組合
 - ・北海道市町村職員退職手当組合
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,138,492	181,808	36,749	110,283,551	11,679,459	499,481	98,604,091
土地	84,943,802	16	-	84,943,818	-	-	84,943,818
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,394,432	164,411	36,749	17,522,094	10,761,256	386,518	6,760,838
工作物	1,635,464	-	-	1,635,464	918,203	112,963	717,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,380	-	17,380	-	-	17,380
インフラ資産	32,662,915	504,099	50,471	33,116,543	17,515,930	402,440	15,600,613
土地	7,787,340	-	-	7,787,340	-	-	7,787,340
建物	701,858	64,006	8,579	757,285	477,335	14,937	279,950
工作物	23,038,458	410,364	33,058	23,415,765	16,010,595	387,502	7,405,170
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	107,260	29,729	8,835	128,153	-	-	128,153
物品	1,310,412	29,642	12,227	1,327,827	1,148,433	42,533	179,394
合計	144,111,820	715,548	99,447	144,727,921	30,343,822	944,454	114,384,099

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,761,076	3,894,485	869,210	1,377,340	84,596,923	106,504	998,553	98,604,091
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,784	77,680,668	21,398	540,804	84,943,818
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,258,261	2,323,165	688,020	478,557	513,906	41,179	457,749	6,760,838
工作物	39,017	396,765	0	0	237,553	43,926	-	717,261
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,380	-	-	-	-	-	-	17,380
インフラ資産	8,764,249	85,824	0	61,170	6,688,281	-	1,089	15,600,613
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,340
建物	271,145	0	0	0	8,805	-	-	279,950
工作物	7,082,210	-	-	61,170	261,790	-	-	7,405,170
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	119,325	-	-	-	8,829	-	-	128,153
物品	101,840	4,969	10,708	2,334	21,167	36,987	1,388	179,394
合計	15,627,165	3,985,278	879,919	1,440,845	91,306,371	143,490	1,001,031	114,384,099